

障がい者福祉施設整備事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	白崎 俊一郎	
事業主体	社会福祉法人等				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	S22 年度 経過年数 77 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	3/4 (国 1/2、県 1/4)											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[第7次福井県障がい者福祉計画]					
[解決すべき問題・課題] 障がい児・者が地域で安心し、それぞれの能力を發揮できるよう障がい福祉サービス事業所等の基盤整備を図る必要があるが、整備に関する財源確保が困難						[問題・課題を表す客観的データ] 社会福祉施設等の耐震化状況(障害児者関係施設) 83.0% (平成28年3月31日時点)						
[事業目的] 障がい者が身近な地域で安定した日常生活を送ることができる環境を確保する。												
[事業内容] ○補助対象：障がい者福祉施設の整備 ○補助率：国1/2、県1/4												
[受益者] 県内の障がい者、障がい児						[想定される受益者数] 50,449人(令和3年度末手帳保持者数)						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 障がい者グループホーム支援事業(R3なし) (役割分担) 障がい福祉サービスの各施設のうち、グループホームを除き分担				
市町との連携状況	—					他県の状況		47都道府県で整備 (R4年度整備施設数：218施設) (R3年度整備施設数：93施設)				

障がい者福祉施設整備事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	白崎 俊一郎		
事業主体	社会福祉法人等				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	S22 年度 経過年数 77 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度	
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金					<input type="checkbox"/> その他
補助率	3/4 (国 1/2、県 1/4)							<input type="checkbox"/> その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	449,407	299,604			149,803	社会福祉施設等施設整備費国庫補助金 次世代育成支援対策施設整備交付金							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		194,618		245,013	425,739	449,407	整備内容による増						
2月現計予算額の推移		410,976	158,558	566,731	169,362								
決算額の推移		410,976	158,558	271,273									
前年度までの 主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> ・ 整備内容による増減 ・ 整備施設の定員等に応じて国庫補助基準額が変動 											
[成果指標等の推移]													
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	(目標) 実績								希望調査により対象施設を決定するため、目標の設定は困難				
活動指標	施設整備数 (目標) 実績	5	4	2	1								
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価					
障がい者福祉施設の整備 1施設								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

『み（魅・見）せる』共生社会推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	白崎 俊一郎	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H30 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度
事業実施方法	直営・委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [3 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現]				関連する県の計画等	[障がいのある人もない人も幸せに暮らせる福井県共生社会条例第7次福井県障がい者福祉計画]						
[解決すべき問題・課題] 共生社会の実現のため、これまで、条例の策定、出前講座や意見交換会の実施等の事業を行い、共生社会の理念について県民への普及啓発を行ってきた。しかし、一部の関心の高い県民にしか浸透していない状況にあることや、今般のコロナへの感染対策等をふまえ、今後はより多くの県民に周知し、根付かせるための新たな普及啓発策を実施する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] ◆R2共生社会アンケート集計結果(456人) 「共生社会条例認知度」 36.6%						
[事業目的] 「障がいのある人もない人も幸せに暮らせる福井県共生社会条例」や「福井県手話言語条例」の施行から3年が経過。これまで、条例の基本理念を広く周知するために、出前講座や意見交換会を実施してきたが、一部の関心が高い県民にのみ浸透している現状がある。さらなる普及啓発を図るため、手話やヘルプマークなど「共生社会」について、コロナ禍である現状もふまえ、県民の目に触れる機会を増やす取り組みを実施する。												
[事業内容] (1) み(魅・見)せる車いす等の制作・啓発 ・車いすや補聴器、白杖など、障がい者にとって日常生活に必要なアイテムを、障がい者アート等を取り入れて「見せたい」デザインにアレンジし、モニター募集や啓発活動を実施 (2) 共生社会推進かるた標語ステッカーの作成 ・バリアフリー整備を行う事業者等に対し、令和3年度作成の共生社会推進かるたステッカーを配布し、普及啓発への協力を依頼 (3) 手話イラストのラインスタンプ配信 ・はぴりゅうの手話イラストをラインスタンプとして販売し、手話やろう者、共生社会への理解、関心を高める。(R4~) (4) 障がい当事者による出前講座の実施 ・将来の共生社会を担う子ども達や、障害者差別解消法の改正に伴い合理的配慮の提供が義務化される民間企業等に対し、障がい当事者を講師とする出前講座を実施 (5) 子ども・企業向け理解促進ハンドブックの作成 ・授業や研修等で手軽に活用できる分かりやすいハンドブックを対象別に作成 (6) 意見交換の実施 ・各地区においてタウンミーティングを開催し、当事者等との意見交換を実施 (7) 障がい者芸術文化活動支援 ・「福井県障がい者芸術文化活動支援センター」を設置し、障がいのある方が作成した優れた芸術作品の発信や、障がいのある方の芸術活動を支援												
[受益者] 県民(障がい者約5万人を含む)						[想定される受益者数] 県民(障がい者約5万人を含む)						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	○共生社会づくりに関する条例設置道府県(35道府県) 北海道、岩手県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、富山県、福井県、石川県、山梨県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、鳥取県、徳島県、香川県、愛媛県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県					

『み（魅・見）せる』共生社会推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	白崎 俊一郎	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営・委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	4,706	2,342		(雑入) 21	2,343	地域生活支援事業費等補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				8,590	3,338	4,706	事業内容見直しによる増					
2月現計予算額の推移				8,590	3,338							
決算額の推移				8,566								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	ヘルプマークマグネット 自販機等掲示数			(200) 721	(150)	(150)		(1,000)	3年間で500店舗・施設 (R3:200、R4:150、R5:150)			
	実績											
活動指標	意見交換会の開催数			(3) 2	(3) 4	(3)		(3)	県内3地区で毎年開催			
	実績											
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・ヘルプマークマグネット自販機等掲示数は目標を達成 ・意見交換会は、R3は新型コロナの影響のため目標未達成 R4は4回開催したため、目標達成される見込み 				<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き各地域で意見交換会を実施 				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

カーポートパーキング整備事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	白崎 俊一郎	
事業主体	民間事業者、県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助、直営											
補助率	県1/3											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [3 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現]				関連する県の計画等		[障がいのある人もない人も幸せに暮らせる福井県共生社会条例 第6次福井県障害者福祉計画]					
[解決すべき問題・課題] ・車いす利用者等から、雨天時に駐車場で車を乗降する際に、体がずぶ濡れになるため、対策を講じてほしいとの声がある。 ・福井県は車を運転して移動することが多い、また雨や雪の日が多い地域のため、濡れることを懸念して外出できない現状がある。						[問題・課題を表す客観的データ] ◆R2共生社会アンケート集計結果(456人) 「共生社会条例認知度」 36.6%						
[事業目的] 障がいのある方や高齢者などの社会参加を進めるため、広く県民が利用する施設に、カーポートパーキング(屋根付き駐車場)を整備する。 また、カーポートに、共生社会のシンボルとしてのメッセージを表示し、それを目にする全ての県民が、思いやりや譲り合いの心を意識することで、共生社会の推進を図る。												
[事業内容] (1) 民間施設が実施する整備への補助 ハートフルパーキングが設置されている約600施設のうち、3年間で60施設にカーポートの整備費を助成 ・補助率 県1/3 ・補助上限額 50万円 (2) 県有施設における整備 県有施設約150施設のうち、3年間で広く県民が利用する18施設にカーポートを整備 (福祉施設、文化・教育施設、スポーツ施設、産業施設)												
[受益者] 県民(障がい者約5万人を含む)						[想定される受益者数] 県民(障がい者約5万人を含む)						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 民間施設バリアフリー整備事業 (実績) 障がい者の日常生活に必要な小規模商業施設のバリアフリー整備 (段差解消、障がい者用トイレ等)への助成					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	—					

カーポートパーキング整備事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	白崎 俊一郎			
事業主体	民間事業者、県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助、直営											R2 年度 経過年数		
補助率	県1/3											3 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額														
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移			38,500	38,651	20,490		事業終了による減							
2月現計予算額の推移			35,476	38,651	20,490									
決算額の推移			25,326	31,819										
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	カーポートパーキング 整備箇所（民間施設）	(目標)	(20)	(20)	(20)		(60)	(100)	民間施設におけるカーポート整備箇所 ・R4年度末までに60箇所増（ハートフルパーキング設置箇所の1割） ・R6年度末までに100箇所増（民間による自主的な整備を含む）					
		実績	5	9	6									
活動指標	カーポートパーキング 整備箇所（県有施設）	(目標)	(7)	(7)	(1)		(18)	(18)	県有施設におけるカーポート整備箇所 ・R4年度末までに広く県民が利用する15施設に整備					
		実績	7	7										
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価						
新型コロナの影響により、カーポート整備の機運が高まっているとはいえず、目標を達成できなかった。 整備箇所数（R5.2月末） ・民間施設 20施設 ・県有施設 14施設 今後は、ニーズにあったバリアフリーに対する支援を検討				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

重度心身障がい者（児）医療無料化対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	白崎 俊一郎	
事業主体	市町				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	S48 年度 経過年数 51 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
補助率	1/2							<input type="checkbox"/> その他				
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[第7次福井県障がい者福祉計画]					
[解決すべき問題・課題] 重度の身体障がい者の高齢化率と高齢人口が増加している状況であり、県の重度医療費助成額は令和4年度には増加に転じる見込みである。障がい者の高齢化・重度化対策は喫緊の課題であり、予防的な取組や、医療や福祉・行政との連携した支援が必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] 身体障がい者手帳所持者数 H29: 38,897人 R3: 35,601人 療育手帳所持者数 H29: 6,376人 R3: 7,074人						
[事業目的] 重度心身障がい者（児）に医療費の一部を助成することにより、健康保持を図り、障がいの重度化を防止し、重度心身障がい者（児）の福祉増進に資することを目的とする。												
[事業内容] 市町が重度の心身障がい者（児）に助成した医療費および医療機関、審査支払機関に支払った事務費に対し、その額の1/2を補助する。 ○対象者 身体障害者手帳の3級以上の者 療育手帳B1以上（IQ50以下の者） ※特別障害者手当と同様の所得制限あり ○助成内容 国民健康保険法または社会保険各法その他の規定による公費負担分を除いた自己負担分 ○支払方法 自動償還払い：高校1年生以上の対象者 現物給付：中学3年生までの対象者 ○助成対象額 医療費 市町が本人に助成した額 事務費 【自動償還払い】 ①医療機関 取扱事務手数料（110円/件） ②国保連合会 取扱事務手数料（75.55円/件） 【現物給付】 ①国保連合会 取扱事務手数料（94円/件） ②社会保険支払基金 取扱事務手数料（医科・歯科・訪看71.6円/件、調剤35.8円/件） ③柔道整復師会、鍼灸師会、鍼灸マッサージ師会加入施術所（110円/件）												
[受益者] 重度心身障がい児（者）						[想定される受益者数] 22,016人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	実施主体である市町に県が1/2補助する。					他県の状況	入院時食事療養費等助成自治体 ・福井県 ・群馬県（非課税世帯のみ） ・新潟県（非課税世帯のみ）					

重度心身障がい者（児）医療無料化対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	白崎 俊一郎							
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	S48 年度 経過年数 51 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度						
事業実施方法	補助																	
補助率	1/2																	
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等											
予算額	1,465,194					1,465,194												
[予算額の推移等] (単位：千円)																		
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由												
当初予算額の推移	1,520,000	1,540,000	1,450,000	1,440,000	1,465,194	対象者の医療費自己負担分に応じて助成額が変動												
2月現計予算額の推移	1,539,530	1,540,000	1,478,602	1,440,000														
決算額の推移	1,539,530	1,445,148	1,431,871															
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年4月から現物給付化（窓口無料化）実施に伴い、事務手数料が変更となり、実績額が増加。 ・平成30年4月から食事療養費の自己負担額引き上げに伴い、実績額が増加。 																	
[成果指標等の推移]																		
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠										
成果指標	(目標)							相手方の申請に応じて補助を行うため、成果指標の設定になじまない										
	実績																	
活動指標	受給者数	(目標)	-	-	-			相手方の申請に応じて補助を行うため、活動指標の設定になじまない										
		実績	24,805	24,186	22,016													
[事業の評価]																		
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和5年度の変更点			事業評価										
○事業実施市町 17市町 ○受給資格者 22,016人 (R4年3月1日現在) ○助成件数 516,803件 ○助成額 医療費 2,769,809千円 事務費 94,171千円 計 2,863,981千円								□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額							
								■ 継続	□ 休止	□ 完了								
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他								

重症心身障がい児者と家族のための在宅生活サポート

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	白崎 俊一郎												
事業主体	障がい福祉サービス等事業所				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度											
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金															
補助率	10/10							<input type="checkbox"/> その他															
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[第7次福井県障がい者福祉計画]																
[解決すべき問題・課題] 在宅で生活する重症心身障がい児者が増える中、医療的ケア児対応できる通所事業所の整備が求められているが、医療型の事業所は指定基準が厳しく、福祉型の事業所では単価が低く採算が合わないため、受入可能な事業所の整備が進まない状況となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 福祉型の事業所で医療的ケア児者を受け入れる場合、医療型の事業所と比べ報酬が低い。 ・障がい児通所基本報酬 福祉型：約6,000円～9,000円 医療型：約5,000円(他診療報酬あり) ・短期入所基本報酬 福祉型：約10,000円～16,000円 医療型：約56,000円																	
[事業目的] 医療的ケアを必要とする重症心身障がい児者が安心して在宅での生活を続けられるよう、介護を行う家族の精神的身体的負担の軽減等を図る。																							
[事業内容] 福祉型の障がい児通所支援事業所および福祉型・医療型短期入所事業所、生活介護事業所が、医療的ケアが必要な重症心身障がい児者(以下、対象者)を受け入れ、入浴介助または送迎した場合に対して支援 ※主に重症心身障がい児を通わせる事業所として指定されている事業所については、定員の2割を超えた対象者の受け入れ等に対して支援																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">障がい児通所支援事業</th> <th style="width: 33%;">短期入所事業所</th> <th style="width: 33%;">生活介護事業所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①対象児を受け入れた場合に補助 利用時間が4時間以上の場合 5,150円/人 利用時間が4時間未満の場合 3,600円/人</td> <td>①対象者を受け入れた場合に補助 10,300円/人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②運転手以外に支援員等1名以上が付き添い送迎した場合に補助 760円/片道</td> <td>②運転手以外に支援員等1名以上が付き添い送迎した場合に補助 760円/片道</td> <td>②運転手以外に支援員等1名以上が付き添い送迎した場合に補助 760円/片道</td> </tr> <tr> <td>③対象者に入浴介助を行った場合に補助 1,300円/回</td> <td>③対象者に入浴介助を行った場合に補助 1,300円/回</td> <td>③対象者に入浴介助を行った場合に補助 1,300円/回</td> </tr> </tbody> </table>												障がい児通所支援事業	短期入所事業所	生活介護事業所	①対象児を受け入れた場合に補助 利用時間が4時間以上の場合 5,150円/人 利用時間が4時間未満の場合 3,600円/人	①対象者を受け入れた場合に補助 10,300円/人		②運転手以外に支援員等1名以上が付き添い送迎した場合に補助 760円/片道	②運転手以外に支援員等1名以上が付き添い送迎した場合に補助 760円/片道	②運転手以外に支援員等1名以上が付き添い送迎した場合に補助 760円/片道	③対象者に入浴介助を行った場合に補助 1,300円/回	③対象者に入浴介助を行った場合に補助 1,300円/回	③対象者に入浴介助を行った場合に補助 1,300円/回
障がい児通所支援事業	短期入所事業所	生活介護事業所																					
①対象児を受け入れた場合に補助 利用時間が4時間以上の場合 5,150円/人 利用時間が4時間未満の場合 3,600円/人	①対象者を受け入れた場合に補助 10,300円/人																						
②運転手以外に支援員等1名以上が付き添い送迎した場合に補助 760円/片道	②運転手以外に支援員等1名以上が付き添い送迎した場合に補助 760円/片道	②運転手以外に支援員等1名以上が付き添い送迎した場合に補助 760円/片道																					
③対象者に入浴介助を行った場合に補助 1,300円/回	③対象者に入浴介助を行った場合に補助 1,300円/回	③対象者に入浴介助を行った場合に補助 1,300円/回																					
[受益者] 医療的ケアを必要とする重症心身障がい児者およびその家族						[想定される受益者数] 353人(県内の重症心身障がい児者(身体障害者手帳1級かつ療育手帳A1の所持者(18歳未満は身体障害者手帳1級を所持する児童)))																	
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)																
市町との連携状況						他県の状況	重症心身障害児者等を受け入れまたは送迎する事業所に対して補助をしている自治体 <input type="checkbox"/> 福祉型障害児通所支援事業所に対する補助を実施 6都県(東京都、山梨県、長野県、鳥取県、島根県、熊本県) <input type="checkbox"/> 短期入所事業所に対する補助を実施 13都県(群馬県、千葉県、東京都、神奈川県、長野県、岐阜県、愛知県、鳥取県、島根県、岡山県、佐賀県、長崎県、熊本県) ※H28.6他県調査時																

重症心身障がい児者と家族のための在宅生活サポート

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	白崎 俊一郎	
事業主体	障がい福祉サービス等事業所				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	10/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	29,424			(繰入) 29,424		地域医療介護総合確保基金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		24,946	29,888	25,424	26,442	29,424	・生活介護事業所の送迎にかかる補助の新設					
2月現計予算額の推移		26,027	29,888	26,909	26,442							
決算額の推移		23,305	23,128	14,960								
前年度までの 主な増減理由	常勤看護職員加配加算を取得した障がい児通所支援事業所や福祉型強化短期入所サービス費を取得した短期入所事業所については、加算分の単価を減額。											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	医療的ケアが可能な事業所数 (目標)	(28)	(31)	(34)	(37)	(40)	(25)	(50)	毎年3事業所増 重症心身障がい児者を受け入れできる事業所			
	実績	28	30	30	44							
活動指標	補助利用者延べ人数 (目標)	(9,001)	(11,547)	(11,763)	(12,027)	(12,027)	(4,920)	(12,027)	H30まではH26の障がい福祉サービスの利用状況より、医療的ケアを必要とする重症心身障がい児者の利用見込みを推計。元年度からは昨年度実績に推計新規利用見込み数を足して推計。			
	実績	11,283	9,737	10,888								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
実施事業所数が、R3時点では30事業所であったが、R4時点では44事業所に増加し、目標が達成される見込み ・障がい児通所支援 26か所 ・短期入所 10か所 ・生活介護 8か所				・生活介護事業所の送迎にかかる補助の新設				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

障がい者就労支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	白崎 俊一郎	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H20 年度 経過年数 16 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [3 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現]				関連する県の計画等	[第7次福井県障がい者福祉計画、福井県賃金向上計画 障がいのある人もない人も幸せに暮らせる福井県共生社会条例]						
[解決すべき問題・課題] ○平均工賃の伸び悩み 優先発注やセルフフェア、マルシェの開催など、これまでの販売場所の確保や、回数を増やすだけのやり方には限界がきており、業界の意識も停滞してきている ○自分らしい働き方の追求 工賃向上だけでなく、障がい程度によらず働きたい気持ちを尊重した支援が必要						[問題・課題を表す客観的データ] 障害者施設賃金実績 の推移 平成25年 令和2年度 A型 73,197円(全国16位) ⇒ 87,229円(全国8位) B型 19,733円(全国1位) ⇒ 20,895円(全国2位)						
[事業目的] 障がい者就労支援事業所の賃金底上げのため取組みを支援し、障がい者の経済的自立を促進する。												
[事業内容] (1) 商品力のさらなる向上 ・消費者の目に留まりやすく、高品質・高付加価値の商品開発 (2) 障がい者就労の良さを「見える化」 ・障がい者就労の情報をまとめた「Webサイト」を活用し、事業所の情報発信やオンライン上での商品販売を実施												
[受益者] 就労継続支援事業所(A型・B型)の利用者						[想定される受益者数] 約3,700人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	商談会において各市町から企業等への参加呼びかけを依頼予定 優先発注の促進について依頼					他県の状況	徳島県(B型工賃2位) 県内統一ブランドの「awanowa」の展開 →新しい生活様式に対応する商品開発 SDGs・エンカル消費といった社会の潮流を抑えた広報等のイメージ戦略 一般企業とのマッチングイベント 東京都(A型工賃1位) ・福祉・トライアルショップの展開 ・テレワーク等支援力向上事業					

障がい者就労支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	白崎 俊一郎	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H20 年度 経過年数 16 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	6,335	5,407			928	地域生活支援事業費等補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		7,368	8,046	10,688	14,455	6,335	・フェス開催経費の減					
2月現計予算額の推移		5,716	6,193	10,688	14,455							
決算額の推移		5,216	3,512	10,227								
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度は、セルフ商談会の開催や、マルシェ開催数を増やしたため、事業費が増加した ・令和2年度は、セルフ商品品質向上のための協議会の開催や、大規模集客施設においてマルシェを開催したため、事業費が増加した ・令和4年度は、障がい者と社会が交わるフェスの開催のため、事業費が増加した 											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	就労継続支援B型事業所 月額平均賃金	(目標) (22,980)	(23,670)	(24,380)	(24,500)	(24,500)	(22,980)	(24,500)	24～29年度までの平均月額賃金の平均伸び率(1.02倍)を維持していく 月額賃金目標を想定(福井県賃金向上計画) ※21年度から29年度の9年間全国1位を維持(2年度は未発表)			
		実績 22,043	20,895	22,093								
活動指標	新たなセルフ商品の開発	(目標) —	—	(3)	(3)	(3)	(10)	(20)	年3件、付加価値が高く新たな商品を開発			
		実績 —	—	3	3							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの影響により十分な営業活動等が行えなかったため工賃が大きく減少していることが原因で目標達成には至っていない。 				<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き高品質・高付加価値の商品開発およびwebサイトを活用したオンライン販売を促進していく。 				□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了	8,120	
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

障がい者就労施設経営改善事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	白崎 俊一郎	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H20 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [3 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現]				関連する県の計画等	[第6次福井県障害者福祉計画、福井県賃金向上計画 障がいのある人もない人も幸せに暮らせる福井県共生社会条例]						
[解決すべき問題・課題] 就労継続支援A型事業所の経営改善について国が要請していることから、経営改善に向けた支援を行う必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 経営改善が急務な就労継続支援A型事業所・・・34事業所(R1.6月時点)						
[事業目的] 障がい者就労支援事業所へ経営改善アドバイザーを派遣し、事業所の経営改善を図る。												
[事業内容] ○経営改善アドバイザーの派遣 就労継続支援A型事業所の経営改善・工賃向上を目指すため、工賃が県内平均を下回る事業所へ、経営改善アドバイザーを派遣 (年間8施設(年3回/施設))												
[受益者] 就労継続支援事業所(A型)						[想定される受益者数] 68事業所						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 障がい者就労支援事業 (役割分担) ・施設の商品開発を支援する専門家を派遣 ・県内障害者就労施設の情報をまとめたWEBサイト運営 ・集客性が見込める施設やイベントにおけるマルシェ開催					
市町との連携状況	—					他県の状況	取組なし (各事業所に経営改善計画の提出を義務付け、職員が確認しているが計画の検証まで至っていないとのこと)					

障がい者就労施設経営改善事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	白崎 俊一郎			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	H20 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	—					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額														
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		759	761	761	761		事業終了による減							
2月現計予算額の推移		759	761	761	761									
決算額の推移		752	270											
前年度までの 主な増減理由	・令和元年度から派遣を実施する施設数が減													
[成果指標等の推移]														
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	就労継続支援A型事業所 平均月額賃金	(目標) (83,100)	(84,700)	(85,000)	(86,700)				24～30年度までの平均月額賃金の平均伸び率(1.02倍)を維持していく 月額賃金目標を想定 (福井県賃金向上計画)					
		実績 86,003	87,229	88,308										
活動指標	実施施設数	(目標) (8)	(8)	(8)	(8)				経営改善が必要な就労継続支援A型事業所					
		実績 8	4	0										
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価					
・新型コロナの影響により、アドバイザー派遣を実施する施設数の目標未達成					—				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額		
									□ 継続	□ 休止	□ 完了			
									□ 整理統合	■ 廃止	□ その他			

障がい者虐待防止・権利擁護推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	白崎 俊一郎	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等	[第7次福井県障がい者福祉計画]						
[解決すべき問題・課題] ・障がい者虐待が疑われる事案においては、障がい者の権利擁護、法的対応、障害福祉サービスの利用など、各段階において様々な側面からの対応が求められるため、関係機関と緊密に連携できるような体制を整える必要がある。 ・市町担当者や施設職員の対応にばらつきがあり、対応の統一性や職員の専門性を確保する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] (令和2年度の福井県における障がい者虐待の状況) 市町等への相談・通報件数 擁護者から…36名 施設従事者から…28名 合計…64名 被虐待者数 擁護者から…7名 施設従事者から…23名 合計…30名						
[事業目的] 障がい者虐待防止について、体制整備を検討するために障がい者自立支援協議会内に「障がい者虐待防止・権利擁護部会」を設けるとともに、市町職員や施設等従事者に対する研修を行うことにより、未然防止、早期発見、迅速な対応をとるための体制を確保する。												
[事業内容] (1) 障がい者虐待連携協力体制整備事業 ・ 障がい者自立支援協議会内に「障がい者虐待防止・権利擁護部会」を設置 ・ 障がい者の相談を実施する関係機関による相互の連絡体制や未然防止、早期発見のための対策を協議 (2) 障がい者虐待防止・権利擁護研修事業 ・ 厚生労働省が実施する指導者養成研修への派遣 ・ 障がい者福祉施設や市町権利擁護センター・虐待防止センター担当職員等への研修の実施 (3) 障がい者権利擁護法的対応強化事業 ・ 緊急事例等がある場合には、各市町窓口には、各市町窓口には、弁護士を派遣												
[受益者] 県内の障がい者、障がい児						[想定される受益者数] 50,449人(令和3年度末手帳保持者数)						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	養護者、施設従事者等からの虐待に関する助言 市町の確認調査への同行 被虐待者、養護者等へのカウンセリング					他県の状況	福井県における事業内容と同様な事業について(1)～(3)を実施 ○石川県(H29:1,986千円) 実施事業:(1)、(2)、(3) 28年度研修参加者数:239人 " 虐待認定件数:23件 ○富山県(H29:約3,000千円) 実施事業:(1)、(2)、事例集の作成 28年度研修参加者数:94人 " 虐待認定件数:9件					

障がい者虐待防止・権利擁護推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	白崎 俊一郎		
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営												
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	691	345			346	地域生活支援事業費等補助金							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		881	826	648	623	691							
2月現計予算額の推移		881	826	648	623								
決算額の推移		371	234	329									
前年度までの 主な増減理由	・パンフレット印刷は隔年度で実施												
[成果指標等の推移]													
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	虐待認定件数 (目標) 実績	19	25	14					虐待認定件数は、増減が見込めるものでないため、成果指標の設定になじまない				
活動指標	研修参加者数 (目標) 実績	(174)	(174)	(174)	(174)	(174)	(174)	(174)					
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価					
○研修実施回数：1回 参加者数：A 19人、B 112人、C 46事業所 新型コロナの影響により、参加者数が減少				・引き続き研修を実施していく				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

発達障がい者支援体制整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課		課長名	白崎 俊一郎
事業主体	県、民間事業者				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	H22 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営、委託							□ 補助金				
補助率	-							□ その他				
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [3 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現]				関連する県の計画等		[第7次福井県障がい者福祉計画]					
[解決すべき問題・課題] 診断を希望する障がい児、二次障がい(抑うつ状態、不登校等)が起きており早急に介入が必要な障がい児、診断は求めないが関わり方を相談したい障がい児の家族など、様々な状態の障がい児やその家族が専門医療機関に集中し、受診待機期間が長期化している。						[問題・課題を表す客観的データ] 発達障がい児者支援センターの相談件数 H30: 7,041件 R1: 7,119件 R2: 7,166件 R3: 5,557件						
[事業目的] 自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障がい、学習障がい、注意欠陥多動性障がい等の発達障がいを有する障がい児者およびその境界域の者で支援が必要なものについて、乳幼児期から成人期までの各ライフステージに対応する一貫した支援体制の整備を図り、発達障がい児者等の地域における生活を支援する。												
[事業内容] (1) 福井県方式の推進 ・ 支援ツール活用研修 福井県方式支援ツール「子育てファイルふくいっ子」を用いて、現場において直接支援に従事する保育士、保健師等に対する研修 ・ 支援ツール普及促進 福井県方式支援ツール「子育てファイルふくいっ子」を市町、保育園等に配備、様式の提供 ・ メールマガジンの発信 具体的事例に即した「気になる子」への対応方法をメールマガジン方式で配信 (2) 理解促進と市町支援体制整備の促進 ・ 発達障がい者支援地域協議会の開催 ・ 発達障がい者地域支援マネジャーの配置(委託先(福)ウエルビーイングつるが) 市町・事業所等支援、医療機関との連携 ・ 理解促進パンフレットの作成・配布 3歳児健診時の保護者や高校1年生の保護者に配布 ・ ペアレントメンターの養成・活動 発達障がい児者の子育て経験のある保護者がある保護者がその経験を活かして相談・助言を行う ・ 支援者向け研修 行動障がい等の不適応行動がみられる発達障がい者に対する対応について、事例検討等演習を含めた研修を、直接支援に従事する事業所職員、教員等に対し実施 医療機関中心から地域中心の支援体制を構築するために、地域の実情や特性に合わせた内容の研修を実施 (3) 発達障がい児者への福井型就労支援プロジェクト ・ プロジェクト会議の開催、自己理解ツールの普及、発達障がい者に特化したサポーターの育成等を実施												
[受益者] 発達障がい児者およびその境界域の者、保護者および市町や関係機関の支援者等						[想定される受益者数] 712人 (R3実支援人数)						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 発達障がい児(者)支援センター運営事業 (役割分担) ・ 発達障がい者地域支援マネジャーは、発達障がい児(者)支援センターに配置されており、センターと連携しながら、市町や事業所への指導・助言、医療機関等との連携を行う。				
市町との連携状況	発達障がい者地域支援マネジャーの指導・助言により、各市町の支援体制が整備され、県全体の支援体制が充実する。					他県の状況		発達障害児者支援センターは、全都道府県に設置されており、センターを中心に各都道府県の体制を整備している。				

発達障がい者支援体制整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	白崎 俊一郎			
事業主体	県、民間事業者				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H22 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営、委託													
補助率	-													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	15,485	7,742			7,743		地域生活支援事業費等補助金							
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		12,768	12,955	12,947	17,069	15,485	発達障がい児者への福井型就労支援プロジェクトの経費の減							
2月現計予算額の推移		12,768	12,955	12,947	17,069									
決算額の推移		12,756	12,950	12,930										
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	支援体制整備推進市町 (目標) 実績	(17) 17	(17) 17	(17) 17	(17) 17	(17)	(17)	(17)	全市町で実施 マネジャーの指導・助言により支援体制を整備する市町数					
活動指標	発達障害者地域支援マネ ジャーによる関係機関への 指導等回数 実績	(576) 476	(576) 381	(576) 373	(576)	(576)	(576)	(576)						
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価					
・新型コロナの影響により、集合形式の集まりが減少したため、そのような機会を利用したコンサルが減少し、発達障害者地域支援マネジャーによる関係機関への指導等回数が目標達成できなかった。					・研修等を通じて地域の相談力の強化をしつつ、困難事例の対応については引き続き相談対応できるようマネジャーの専門力強化にも努めていく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
									<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1,584		
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

小児在宅医療推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	白崎 俊一郎	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H29 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等	[第7次福井県障がい者福祉計画]						
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 家族のケアのためのレスパイト入院や訪問看護の充実が必要 ・ 地域において医療的ケア児に対応できる医療機関や看護師の養成が必要 ・ 医療、福祉、公共機関などの関係機関と連携を図るコーディネート機能が必要 						県内に118人の医療的ケア児に対し、医療的ケア児に対応できる訪問看護ステーションが31事業所、レスパイトに対応できる医療機関が6病院。また医療的ケア児の相談先が明確でないとの声もあり、中枢を担うセンターを設置、機能強化を図る						
[事業目的]												
在宅で生活を送っている医療的ケアの必要な子ども（以下、医療的ケア児）とその家族が、地域で安心して生活できるよう必要な支援を実施する。												
[事業内容]												
(1) レスパイト拡大に向けた協議会の設置 (2) 訪問看護延長サービスの実施 ・ 訪問看護の延長を実施 (3) 医療的ケア児者支援センターの運営および医療的ケア児者に対応できる人材の養成 ・ 医師向け研修 (啓発研修、実地研修) ・ 看護師向け研修 (専門看護師による座学研修、実技研修、病院での実地研修、専門看護師派遣による現場研修) ・ コーディネーター養成研修 (相談支援事業所等で医療的ケア児への支援を総合調整する人材の養成研修) ・ 支援者養成研修 (事業所、保育所、放課後デイ、学校等で医療的ケア児を支援する人材の養成研修)												
[受益者] 県内の在宅の医療的ケア児およびその家族、関係者						[想定される受益者数] 118人（在宅の医療的ケア児）						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井県重症難病患者在宅療養支援事業 (役割分担) 重症難病患者でないが、重い医療的ケアを必要とする児者とその家族のための在宅生活支援を実施					
市町との連携状況	・ 研修を受講したコーディネーターを配置し、市町において医療、福祉等が連携し医療的ケア児の支援を行う					他県の状況	「医療的ケア児の支援に係る協議の場」設置都道府県 (R元.8) 47都道府県 「医療的ケア児支援センター」設置(予定含)都道府県 (R4.8) 42都道府県					

小児在宅医療推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	白崎 俊一郎	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	4,753	1,731		(繰入) 1,288	1,734	児童虐待防止対策等総合支援事業補助金 地域医療介護総合確保基金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		479	2,186	2,084	3,898	4,753						
2月現計予算額の推移		1,862	2,186	3,084	3,898							
決算額の推移		1,287	624	396								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	訪問サービスの実施地区 (目標) 実績	-	-	-	(5)	(5)	(5)	(5)	県内全5地区で実施 将来的に県内すべての訪問看護事業所での対応を目指す			
活動指標	コーディネーター養成者数 (目標) 実績	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)	毎年20名養成 コーディネーター1名あたり医療的ケア児1~2名を想定 (在宅の医療的ケア児118人)			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価			
<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標の訪問サービスの実施区域については、初年度のため効果測定できず ・活動指標のコーディネーター養成者数は27名であり、目標を達成(健康福祉センター管轄地区 1名以上配置) 					-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
									<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

依存症・アディクション等対策地域支援事

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	白崎 俊一郎	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等	[第7次福井県障がい者福祉計画 福井県医療計画、福井県自殺対策計画]						
[解決すべき問題・課題] ・県内の依存症・摂食障がい外来患者数は計1,400件を超えている。 ・依存症や摂食障がい等は、本人の意志に関わらず自己破壊的行動を繰り返し、心理面だけでなく、身体面・経済面・生活面等に様々な悪影響を及ぼし続け、その結果、自殺や犯罪(窃盗・万引き等)に至るおそれが強く、予防と早期発見早期治療の推進が求められる。						[問題・課題を表す客観的データ] ・県内の依存症外来患者数 H29: 627人						
[事業目的] 依存症等患者の早期発見早期治療および県全体での支援体制の充実												
[事業内容] (1) 依存症治療拠点機関・専門医療機関の指定 ・依存症患者等が適切な医療を受けられるよう県は依存症治療拠点機関・専門医療機関を指定、県民に広く周知 (2) 依存症(アディクション)を考えるセミナー ・月1回、総合福祉相談所にて依存症に関する各種テーマについて専門家(精神科医等)による講義を実施 (3) 依存症回復プログラム ・毎週、総合福祉相談所にて当事者を対象に依存症の再発防止を目的とした回復プログラムを実施 (4) 依存症家族教室 ・隔月1回、総合福祉相談所にて当事者家族を対象に患者支援を目的とした教室を実施												
[受益者] 依存症患者、摂食障害患者およびその家族						[想定される受益者数] 約1,500人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	—					

依存症・アディクション等対策地域支援事

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	白崎 俊一郎	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	334	167			167	精神保健費等国庫負担（補助）金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移						334						
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	依存症相談拠点（精神保健福祉センター）での依存症に関する相談件数 （目標） 実績					(500)	(563)	(652)	前年度目標値比3%増（R9年度：563件、R14年度：652件） 県センターにおける相談件数			
活動指標	依存症セミナー・回復プログラム・家族教室開催数 （目標） 実績					(66)	(66)	(66)	・セミナー各月1回（計12回） ・回復プログラム週1回（計48回） ・家族教室隔月1回（計6回）			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和5年度の変更点			事業評価				
-					-			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

ひきこもり対策推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	白崎 俊一郎		
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度	
事業実施方法	直営							□ 補助金					□ その他
補助率	-												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[第7次福井県障がい者福祉計画]						
[解決すべき問題・課題] ・県内に推計で約6,400人のひきこもりの状態にある者がいる。 ・ひきこもり支援に関して、居場所づくりやアウトリーチに取り組む市町がある一方で、体制整備が進んでいない市町もある。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内のひきこもり推計 15～39歳 約2,800人 40～64歳 約3,600人 アウトリーチに取り組む市町数 12市町(17市町中)							
[事業目的] ひきこもりに関して、ひきこもり本人やその家族等からの相談に対応する総合的な相談窓口を設けるとともに、地域における関係機関とのネットワークの構築や支援機関との調整を行うなど、ひきこもり本人やその家族等を支援することにより、ひきこもり本人の自立を推進し、対象者の福祉の増進を図ることを目的とする。													
[事業内容] (1) 市町支援の充実 ①嶺南地域における支援機能の充実 ・嶺南地域でのフリースペース、親の会の運営 ②市町支援専門チームによる市町相談体制の強化 ・市町からの困難事例相談への対応 ・市町が開催する支援会議への専門家派遣 ③市町の相談員の資質向上に向けた養成講座の開催 ④先駆的に取り組む自治体からの活動報告会の開催 ⑤電子媒体を活用した居場所の開設 (2) 県ひきこもり地域支援センターの運営 (3) 心のサポーターの養成(ゼロ予算)													
[受益者] 県内のひきこもり当事者、家族および関係機関の支援者等						[想定される受益者数] 約6,500人(県内のひきこもりの状態にある者(推計値))							
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況	・各市町においてもひきこもりに関する相談を受けており、より専門的な対応が必要な事例について紹介を受けたり、市町に対する助言・指導を行っている					他県の状況	・ひきこもり支援センター設置数 79か所 (都道府県56、指定都市23) *ひきこもり対策推進事業実施要領により設置						

ひきこもり対策推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	白崎 俊一郎	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H26 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,518	759			759	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 地域生活支援事業費等補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	2,862	1,432	1,478	1,518	1,518							
2月現計予算額の推移	2,862	1,432	1,478	1,518								
決算額の推移	2,635	757	616									
前年度までの 主な増減理由	・令和2年度は、会計年度任用職員の人件費を政策推進Gで要求することにより、事業費が減額した											
[成果指標等の推移]												
区分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	アウトリーチに取り組む市 町数 (目標)	(17)	(17)	(17)	(17)	(17)	(17)	全市町実施				
	実績	12	12	12								
活動指標	フリースペースの参加実人 員 (目標)	(580)	(590)	(600)	(610)	(620)	(630)	(790)	前年度目標値+10名参加 県センターにおけるフリースペースの参加人数			
	実績	572	478	583								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・市町のひきこもり支援体制の整備が行き届いておらず、アウトリーチに取り組む市町数は12市町のみにとどまっている。 ・フリースペースの参加人数は新型コロナの影響により、目標未達成 				<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き市町への支援を実施 ・フリースペースも引き続き実施し、参加人数を増やしていく 				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

災害時こころのケア活動体制整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	白崎 俊一郎	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営			□ 補助金				□ その他				
補助率	-											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等	[福井県医療計画 第7次福井県障がい者福祉計画]						
[解決すべき問題・課題] 大規模な自然災害等の被災時において県民の安全を守るためには、精神科医療の維持や避難所等におけるこころの健康を保つための支援が必要である。また、精神科病院被災時に精神患者を安全に避難させ、医療を提供できる体制の構築が必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] 災害拠点精神科病院：0か所 [目標値] 1か所 (第7次福井県医療計画) DPAT統括者：4名、先遣隊：5隊、福井県DPAT：3隊						
[事業目的] 大規模な自然災害等の発生時に被災地において精神科医療や精神保健活動等を行う「こころのケアチーム」を災害派遣精神医療チーム (DPAT) として位置づけ、災害発生時に備えて関係機関の連携体制の整備、チーム員の資質向上を図る。												
[事業内容] (1) DPAT調整会議の開催 精神科医療機関や精神保健福祉士協会、臨床心理士会等の関係機関で構成するDPAT調整会議を開催し、関係機関の役割分担や連絡体制の確認、活動マニュアルの周知、チーム員の研修計画、県災害対策本部での位置付け等について検討を行う。 ・DPAT調整会議 1回/年 (2) 研修事業等の実施 災害時こころの情報支援センター等が開催する中央研修に職員を派遣するとともに、チームの構成員となる精神科医師、保健師、看護師、精神保健福祉士、臨床心理士等を対象とした研修会を開催する。 ・福井県DPAT研修 1回/年 (内容) PTSD (心的外傷後ストレス障害) 等の専門的なケアに関する研修や災害発生時における指揮・調整やロジスティックス等 DPAT体制の整備に関する研修を行い福井県DPATの養成に努める。 ・中央研修 (統括者研修) 1回/年 (内容) ・活動の流れ、災害医療の基本スキル等、災害発生時における指揮・調整について ・中央研修 (統括者・DPAT先遣隊技能維持訓練) 1回/年 (内容) 災害医療の基本スキル等の技能維持 ・政府訓練 (大規模震災訓練) 1回/年 (内容) 大規模災害演習等 (訓練) ・中央研修 (先遣隊養成研修) 1回/年 (内容) 発災時4-8時間以内に活動できる隊の養成 (3) DPAT先遣等派遣時に係る経費												
[受益者] 県民 (障がい者約5万人を含む)						[想定される受益者数] 77万人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	災害発生時に備えて市町の関係機関との連携体制を検討していく。					他県の状況	・先遣隊整備済みの都道府県 44道府県 ・先遣隊を除く都道府県DPAT養成都道府県 33都府県					

災害時こころのケア活動体制整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	白崎 俊一郎		
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営												
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,082	428			654	医療施設運営費等及び中毒情報基盤整備事業費補助金							
[予算額の推移等]												(単位：千円)	
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移	684	1,983	1,131	100,654	1,082	・災害拠点精神科病院の指定のための自家発電機の補助経費の減							
2月現計予算額の推移	684	1,983	1,131	100,654									
決算額の推移	412	1,058	130										
前年度までの 主な増減理由	・令和2年度は、D P A Tに係る備品等の購入をしたため事業費が増額 ・令和4年度は、災害拠点精神科病院の指定のための自家発電機の補助のため事業費が増額												
[成果指標等の推移]													
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	D P A T登録数（累計）	(目標)	(14)	(14)	(14)	(14)	(14)	(14)	先遣隊4チーム、福井県D P A Tチーム10チームの登録・維持				
		実績	8	8	9	9							
活動指標	研修会等の開催数	(目標)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	年1回開催				
		実績	1										
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価					
R3は新型コロナウイルスの影響で実地研修が開催できなかった。 R4はオンラインで研修を開催し、隊員数は増加したが、チーム数は増加しなかった。				R5も引き続きオンラインおよび実地研修を開催し、チーム数を増やしていく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	99,572		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

発達とトラウマ障がいのこころの専門医育成事業（寄附講座）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	白崎 俊一郎	
事業主体	福井大学子どものこころの発達研究センター				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	寄附							□ 補助金				
補助率	-							□ その他				
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[第7次福井県医療計画 第7次福井県障がい者福祉計画]					
[解決すべき問題・課題] ・精神障がい者、発達障がい児者、児童虐待児などトラウマ障がいを抱えた児者の増加 ・県内の精神科医の不足						[問題・課題を表す客観的データ] ・精神科医師(常勤) : (H29) 78名→(R2) 101名 ・自立支援医療受給者数 : (H29) 11,879名→(R3) 14,769名 ・通院患者数 : (H29) 31,424名→(R3) 32,901名 ・児童虐待相談件数 : (H29) 551件→(R2) 1061件						
[事業目的] 自閉症スペクトラム障がい等の発達障がいやトラウマ障がいのある児者に対し、診療・学校教育・就学支援等において質の高い医療的サービスを提供できる臨床専門医を養成。県内医療機関等で確保・定着する仕組みを確立する。												
[事業内容] 福井大学に寄附講座を設置し、以下の事業を実施 (1) 専門医の確保 ・発達とトラウマ障がいの治療に精通した精神科医等(教授1、講師1、心理士1)を確保し、医師等の育成・指導を行う ・専門医が、県の関係機関(県立病院、こども療育センター、県精神保健福祉センター)の非常勤医師として診療等を実施 ・専門医を8名以上育成、うち半数以上の定着 (2) コメディカルやかかりつけ医のスキルアップ研修 (3) 発達障がいおよびトラウマ体験を抱えた児者に関する研究と実践による福井発支援モデルの開発と還元 (4) 福井型発達障がい就労支援プロジェクトとの協働(研修・研究・助言等)												
[受益者] 発達障がい児者、精神障がい者およびその家族 等						[想定される受益者数] 14,769人以上(令和3年度 自立支援医療受給者より)						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 児童青年期の心の専門医育成事業(実績) 児童青年期の心の専門医育成事業 実施期間:平成29年度～令和3年度 主な内容:福井大学子どものこころの発達研究センターにて招へい医師による子どものこころの専門医の養成講座を実施 実績:レジデント8名育成					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況		・児童精神科医育成のための寄附講座の設置:北海道大学、福井大学、信州大学、浜松医科大学、高知大学、長崎大学				

発達とトラウマ障がいのこころの専門医育成事業（寄附講座）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	白崎 俊一郎	
事業主体		福井大学子どものこころの発達研究センター			事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	寄附											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	26,000			(繰入) 26,000		地域医療介護総合確保基金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					26,000	26,000						
2月現計予算額の推移					26,000							
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	児童青年期の心の診療を行 える専門医数 (目標) 実績				(8) 1	(8)	(8)	(8)	令和8年度までに8名育成			
活動指標	招へい専門医および若手医 師の派遣数 (医師派遣機関 数) (目標) 実績				(14)	(28)	(42)	(70)	令和8年度までに延70機関派遣 (年14機関)			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和5年度の変更点			事業評価				
R4開始事業のため、評価困難					-			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

地域自殺対策強化事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	白崎 俊一郎	
事業主体	県、市町、民間団体				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H21 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	1/2～10/10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[第7次福井県障がい者福祉計画 福井県医療計画、福井県自殺対策計画]					
[解決すべき問題・課題] ・県内の自殺者数は減少傾向にあったがR2年は増加に転じ、また、依然として年間100名以上の県民が自殺している。 ・自殺は様々な要因が複合的に関係した問題であるため、地域の特性も踏まえたうえで、市町や関係機関と連携した取り組みにより自殺の予防を図る必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] ・自殺者数(自殺日・居住地) H30:119人 H31:113人 R2:126人 R3:128人 ・自殺死亡率 H30:15.0 H31:14.4 R2:16.2 R3:16.5 [目標値]10.9(R9) ※福井県自殺対策計画						
[事業目的] 自殺についての正しい知識の普及、支援者に対する研修の実施、心の健康づくりの推進および地域の関係者の連携により、地域における気づき力の強化と相談しやすい体制の充実を図り、もって自殺を防止する。												
[事業内容] (1) 悩みを抱える県民に対するこころの相談 ・地域自殺対策推進センターにおける相談対応、関係機関との連絡調整 ・各分野の専門家による総合相談会の開催 ・自殺予防週間や自殺対策強化月間における啓発活動の実施 ・自動応答システムを活用した相談窓口案内 (2) ライフステージに応じたメンタルヘルスセミナーの開催 ・児童や若者、働き世代等を対象としたメンタルヘルスセミナーの開催 ◎若者の自殺危機対応チームの設置 (3) 民間団体が実施する電話相談等への支援 ・電話相談や自死遺族会の開催、精神患者家族会の運営等に対して支援 (4) 市町が実施する自殺対策事業への支援 (5) 福井県自殺対策計画策定事業												
[受益者] 自殺に関する悩みを抱える者						[想定される受益者数] 県民(障がい者約5万人を含む)						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	「市町自殺対策補助金」の交付：地域に応じた自殺対策を実施					他県の状況						

地域自殺対策強化事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	白崎 俊一郎		
事業主体	県、市町、民間団体				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H21 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度	
事業実施方法	直営、補助												
補助率	1/2～10/10												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	21,476	18,382			3,094	地域自殺対策強化交付金 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		23,746	23,003	17,193	21,832	21,476							
2月現計予算額の推移		20,795	17,013	17,767	21,832								
決算額の推移		18,371	14,563	15,643									
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度は、自殺対策計画策定に基づきメンタルヘルスセミナーの開催等の新規事業を開催したため、事業費が増加した ・令和4年度は、コロナ禍およびアフターコロナにも対応した自殺対策事業の拡充を実施したため、事業費が増加した 												
[成果指標等の推移]													
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	自殺死亡率 (自殺日・住居地)	(目標) (13.3)	(13.3)	(13.3)	(13.3)	(13.3)	(13.3)	(10.9)	平成29年自殺死亡率15.6を令和9年までに30%以上減少させ、10.9以下にする(福井県自殺対策計画)。 中間目標：令和4年までに15%減少させ13.3以下にする。				
		実績 14.4	16.2	16.5									
活動指標	悩みごと総合相談会実施回数	(目標) (12)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	年12回開催 身近な地域における心の相談会開催				
		実績 12	11	12									
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和5年度の変更点					事業評価			
R4事業終了後評価実施予定					自殺対策計画を踏まえ自殺の原因・動機の早期解決に向けた事業を実施するのに加え、コロナ禍およびアフターコロナの影響による自殺者増を防ぐため新型コロナにも対応した自殺対策事業を実施する。					■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
										□ 継続	□ 休止	□ 完了	
										□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	